

1 基本的事項						
(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 4 日	(6)路線価	[令和 6年1月]	310,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在地及び地番並びに「住居表示」等		東村山市本町二丁目3番69					地積 (㎡)	566	法令上の規制等						
	形状	敷地の利用の状況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		商業 (80,400) 防火 (その他) (100,400)							
	1:1	事務所 RC4	中層の店舗、事務所ビル 等が多い駅前商業地域		北(駅前広場) 市道、 三方路	水道、 ガス、 下水	東村山駅前広場接面									
(2) 近隣 地域	範囲	東 20m、西 10m、南 0m、北 100m					標準的使用	中層の店舗兼事務所ビルの敷地								
	標準的画地の形状等		間口 約 22m、奥行 約 25m、規模		550㎡程度、形状 長方形											
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	駅前広場市道	交通施設	東村山駅東方 駅前広場接面		法令 規制	商業 (100,400) 防火					
	地域要因の将来予測	西武新宿線東村山駅付近連続立体交差事業が進行中であり、事業完了後は商業繁華性の向上が予測される。														
(3) 最も有効使用の判定	中層の店舗兼事務所ビルの敷地						(4) 対象基準地の 個別的 要因	三方路			+8.0					
(5) 鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格		445,000 円/㎡											
	収益還元法		収益価格		316,000 円/㎡											
	原価法		積算価格		/ 円/㎡											
	開発法		開発法による価格		/ 円/㎡											
(6) 市場の特性	同一需給圏は、東村山市及び周辺市の駅前商業地域や幹線道路沿いの商業地域、住商混在地域である。主たる需要者は当地域に地縁を有する事業者や投資家、大規模画地であればマンション等の開発業者である。金融緩和が継続中であり、駅前商業地域への需要は高く地価は上昇傾向にある。市場において、中心となる価格帯は土地に関して130万円/坪～160万円/坪である。															
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由	近隣地域は、中層の店舗兼事務所ビルが中心であるが、地価水準に比べ賃料水準はやや低位に留まっており、収益価格も低位に試算された。市場参加者も自己の事業用の不動産の取得を図る需要者が優位であり、賃料収入に基づく収益価格には限界がみられる。よって、実証的に求められた比準価格がより説得力を有するものと判断し、比準価格をやや重視し、収益価格を関連付け、指定基準地及び周辺公示地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。															
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	-8.0 -3.0 +33.0 0.0 0.0		
	標準地番号 東村山 5 - 1		[101.5]	100	100	[108.0]	423,000		正	行政	0.0	その他	0.0			
	公示価格 458,000 円/㎡		100	[100.0]	[118.7]	100			その他	0.0						
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	-8.0 -2.0 +2.0 0.0 0.0		
	東村山(都) 5 - 1		[103.2]	100	100	[108.0]	422,000		正	行政	0.0	その他	0.0			
	前年指定基準地の価格 348,000 円/㎡		100	[100.0]	[92.0]	100			その他	0.0						
(10) 対 年 象 標 の 基 準 検 準 価 討 地 格 の 等 前 か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 410,000 円/㎡			価 格 変 動 形 成 要 因 の	(一般的 要因)	金融緩和が継続している中、マンション開発や賃貸不動産投資等の増加があり、東村山市の地価は上昇傾向にある。										
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討					(地域 要因)	現在は目ばしい新規の出店等はないが、東村山駅東口駅前の商業地域で用途の多様性があり、地価は若干の上昇傾向で推移している。									
	代表標準地 標準地 標準地番号 -						(個別的 要因)	特段の変動要因はないが、駅前広場接面の希少性、三方路の優位性はある。								
	公示価格 円/㎡															
変動率		年間 +3.2 %	半年間 %													